



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明
四半期報告書提出予定日 2023年8月3日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年3月21日～2023年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,175	13.7	272	127.0	293	118.7	160	113.8
2023年3月期第1四半期	5,429		120		134		75	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 282百万円 (82.0%) 2023年3月期第1四半期 155百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	10.99	
2023年3月期第1四半期	5.16	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	27,904	13,922	49.9	951.75
2023年3月期	26,453	13,786	52.1	942.44

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,922百万円 2023年3月期 13,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	1.8	550	15.2	550	24.0	300	37.8	20.51
通期	26,500	3.0	1,000	41.0	1,000	45.0	600	48.6	41.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	15,595,050 株	2023年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	966,455 株	2023年3月期	966,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	14,628,595 株	2023年3月期1Q	14,579,739 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行し、社会経済活動の正常化に向かう動きが加速する中、企業収益や雇用情勢の改善から景気は緩やかに回復しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇、金融資本市場の変動の影響など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、設備投資需要は高水準を維持したものの、生活機器の分野では、相次ぐ物価上昇が個人消費に影響を及ぼしており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、IT基盤、設計、生産体制の効率化を遂行し、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズやライフスタイルに寄り添い高付加価値商品の研究開発に注力し、複眼的思考をもって顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでおります。そして、当社グループをあげて、社会やお客様の様々な課題を“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現を目指しております。

この結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は61億7千5百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は2億7千2百万円（前年同期比127.0%増）、経常利益は2億9千3百万円（前年同期比118.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千万円（前年同期比113.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、脱炭素社会に向けたモビリティの電動化が進む中、SS（サービス・ステーション）向けでは、油外収益向上に向けた旺盛な設備投資意欲に支えられて売上げが伸長し、カーディーラー向けでは、前年並みに推移しました。オイル機器は、主にローリーの売上げが前期末の受注残により堅調に推移しました。情報機器では、一般店舗向け小型表示機の売上げが前年実績を下回ったものの、SS向け表示機は前年並みに推移しました。一方、工事用保安機器は売上げが前年実績を大きく上回りました。

その結果、売上高は前年同期比21.4%増の42億5千4百万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫や保冷米びつは売上げが前年並みに推移しましたが、電気せいろなどの一般家庭向け商品は、需要の回復が見られず低調に推移しました。一方、音響関連商品は、前年のような特定顧客向け製品の受注が少なく売上げを大きく落としました。また、食品加工機は、海外市場においてコロナ禍からの経済活動の回復により、前年を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比0.7%増の11億8千1百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。アルミやスチールなどの原材料価格の高騰は、ようやくピークを越えたものの高止まりしている状況にあり、建築資材全般の価格高騰により厳しい受注環境が続いています。木・アルミ複合断熱建具は脱炭素社会の実現に貢献する製品のひとつであり、製造時のCO₂排出量が少なく、木材利用の活発化、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に向けた高断熱建材の需要増加などが奏功し、売上げは順調に推移したものの、一部案件の第2四半期以降へのずれ込みがありました。

その結果、売上高は前年同期比2.9%減の6億5千2百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行後も、感染防止策を徹底し営業してまいりました。当第1四半期は、長野県の全国旅行支援「信州割SPECIAL」の期間延長の効果もあり、ビジネス客や観光客の利用が堅調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比10.0%増の8千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千万円増加し279億4百万円となりました。流動資産は14億1千9百万円増の180億1百万円、固定資産は3千1百万円増の99億2百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が5億3千9百万円増加したことと、棚卸資産が8億9千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億1千4百万円増加し139億8千1百万円となりました。流動負債は15億4千9百万円増の117億8千4百万円、固定負債は2億3千5百万円減の21億9千7百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した16億5千万円増加したこと、長期借入金が増加した2億2千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円増加し、139億2千2百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した1億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年4月27日発表の「2023年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998,222	3,983,994
受取手形、売掛金及び契約資産	5,217,378	5,757,043
商品及び製品	2,774,929	3,272,354
仕掛品	1,485,302	1,683,877
原材料及び貯蔵品	2,703,769	2,902,534
その他	416,682	415,503
貸倒引当金	△13,960	△13,809
流動資産合計	16,582,323	18,001,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,652,828	1,616,396
機械装置及び運搬具（純額）	208,110	203,305
土地	3,514,776	3,514,776
その他（純額）	515,875	495,722
有形固定資産合計	5,891,590	5,830,201
無形固定資産		
のれん	420,048	380,778
その他	878,555	849,072
無形固定資産合計	1,298,604	1,229,850
投資その他の資産	2,681,397	2,842,890
固定資産合計	9,871,592	9,902,942
資産合計	26,453,915	27,904,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,724	1,616,634
短期借入金	2,040,000	3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	975,499	945,918
未払金	3,971,308	4,401,001
未払法人税等	441,520	92,649
賞与引当金	525,562	289,053
引当金	96,648	96,648
役員退職慰労引当金	105,013	—
その他	665,001	652,768
流動負債合計	10,235,276	11,784,672
固定負債		
長期借入金	1,656,676	1,432,052
退職給付に係る負債	292,875	289,859
その他	482,566	475,093
固定負債合計	2,432,117	2,197,004
負債合計	12,667,394	13,981,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,939,677	2,939,677
利益剰余金	7,341,699	7,356,140
自己株式	△450,984	△450,984
株主資本合計	13,203,945	13,218,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,219	513,555
繰延ヘッジ損益	△635	—
為替換算調整勘定	397,445	415,561
退職給付に係る調整累計額	△225,453	△224,740
その他の包括利益累計額合計	582,575	704,376
純資産合計	13,786,520	13,922,763
負債純資産合計	26,453,915	27,904,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	5,429,502	6,175,610
売上原価	3,710,458	4,201,148
売上総利益	1,719,043	1,974,461
販売費及び一般管理費	1,599,026	1,701,993
営業利益	120,016	272,468
営業外収益		
受取配当金	11,769	13,576
その他	27,439	20,240
営業外収益合計	39,209	33,816
営業外費用		
支払利息	10,990	8,706
その他	14,042	4,061
営業外費用合計	25,033	12,767
経常利益	134,192	293,517
特別利益		
固定資産売却益	—	326
特別利益合計	—	326
特別損失		
投資有価証券評価損	101	—
特別損失合計	101	—
税金等調整前四半期純利益	134,090	293,844
法人税、住民税及び事業税	88,716	70,514
法人税等調整額	△29,798	62,603
法人税等合計	58,918	133,117
四半期純利益	75,171	160,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,171	160,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	75,171	160,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,506	102,335
繰延ヘッジ損益	—	635
為替換算調整勘定	111,600	18,116
退職給付に係る調整額	△1,026	713
その他の包括利益合計	80,068	121,800
四半期包括利益	155,240	282,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,240	282,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,504,746	1,173,429	672,111	79,214	5,429,502	—	5,429,502
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,504,746	1,173,429	672,111	79,214	5,429,502	—	5,429,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	146,594	10	35,148	182,494	△182,494	—
計	3,505,487	1,320,023	672,122	114,362	5,611,996	△182,494	5,429,502
セグメント利益又は損失 (△)	369,093	33,145	23,921	37,500	463,660	△343,644	120,016

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,644千円には、セグメント間取引消去6,568千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,212千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	4,254,750	1,181,091	652,630	87,137	6,175,610	—	6,175,610
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,254,750	1,181,091	652,630	87,137	6,175,610	—	6,175,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,338	180,341	300	36,390	218,371	△218,371	—
計	4,256,089	1,361,432	652,930	123,528	6,393,981	△218,371	6,175,610
セグメント利益又は損失 (△)	612,656	△41,707	13,886	39,657	624,493	△352,024	272,468

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△352,024千円には、セグメント間取引消去6,717千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,741千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。